

資料

欧米主要国の卸売物価指数の概要

日本銀行では、現在、卸売物価指数等の昭和55年基準への改定作業を進めているが(改定の内容は調査月報56年4月号資料「卸売物価指数および輸出入物価指数の改定について」参照)、本改定の参考に資するため、欧米主要国(米国、フランス、西独、英国、イタリア、スイス、オランダの7か国)の卸売物価指数作成の実情について調査した。

以下、調査結果について「指数体系」および「価格調査」等に絞って紹介する(各国の指数の主な内容については別表参照)。

1. 指数体系——部門別指数重視の方向

欧米主要国の卸売物価指数体系は、各国の物価指数作成の歴史的経緯や経済制度の相違などあってかなり内容を異にしているが、近年における各国の指数改定を通じてみられる大きな特色は、「総平均という単一指数」に替えて「経済部門別の複数の指数」に重点を置く国が大勢を占めるに至っていることである。すなわち、西独、英国、オランダは早くから経済部門別に複数の指数を作成し、これを柱とする指数体系を確立しており、米国、フランスもすでに卸売物価・総平均指数に替えて経済部門別の指数重視を内容とする体系の一部手直しを行い、引続きこれを一層整備・充実する方向で改定を進めている(一方、イタリア、スイスは現在なお総平均指数を重視)。

- (1) 早くから経済部門別に複数の指数を作成し、これを柱とする指数体系を確立している国

西独(連邦統計局)——1949年に国内向け工業製品を対象とした生産者物価指数を作成して以来、一貫して価格が形成されるステージないし対象範囲(母集団)が明確な部門毎の指数を重視する考え方にたつて、輸出入物価指数、卸売物価指数、原材料物価指数、建築物価指数を併行作成。

英国(通商産業省)——1920年代に卸売物価・総平均指数(1900年代初作成)に替えて加工段階別指数(基礎原材料、中間品、最終財で構成)を作成、更に1951年から基礎原材料を投入物価指数、最終財を産出物価指数(ネットとグロスの両ベースを作成)としてそれぞれ独立させ、価格の変動が重複してあらわれる中間品の指数は廃止。

オランダ(中央統計局)——1970年以来、伝統的な卸売物価指数(1935年作成)と国民経済計算の内容に則した産業別の生産者物価指数(1970年作成)を併行的に作成してきたが、1976年に卸売物価・総平均指数を廃止し、輸入・国産別素原材料、中間財、消費財、投資財等で構成する生産者物価指数の特殊分類指数を指数体系の柱に据えた。

- (2) すでに卸売物価・総平均指数に替えて経済部門別の指数重視を内容とする体系の一部手直しを行い、引続きこれを整備・充実する方向で改定中の国

米 国(労働省労働統計局)——1978年に長年重視してきた卸売物価・総平均指数(1902年作成)を参考指標に位置づけ、加工段階別指数(素原材料、中間原材料、完成品で構成)に重点を置く方針に変更(同時に卸売物価指数を調査価格の実態に合せ生産者物価指数と改称)。更に現在、これを一步進めて個別品目価格指数、産業別投入・産出物価指数(同一産業部門内取引をネットアウト)、加工段階別物価指数(同)で構成する新指数体系への移行を主な内容とする改定を進めている(1984年完成を目的)。

フランス(国立統計経済研究所)——通貨の価値測定尺度としてGNPデフレーターの方が包括性の点で優れているとの判断から、卸売物価・総平均指数(1930年代央作成)の作成を1970年に取りやめ、以後食料品、燃料動力、工業製品(半製品が中心)別の3グループ指数を個別に作成してきた(ただし、利用者が総平均指数を合成できるように各商品グループのウェイトを公表)。しかしながら近年、資本財や消費財等の完成品を含まない指数はデフレーターとしても利用価値に乏しいとの批判が強まってきたため、指数の対象を全工業部門(250業種)に拡充し、完成品も対象に包含する方向で指数体系の大幅な改定に着手(1983年完成を目的)。

(3) 現在なお総平均指数を重視している国

イタリア(中央統計局)、スイス(商工労働局)——両国とも卸売物価・総平均指数(イタリア1934年、スイス1926年作成)を、輸出入品も含む商品の価格動向を総合的に示す指標として現在も重視(なお、スイス

では今後5年以内に行う予定の指数基準の改定の際も指数体系の大筋は変えない方針であるが、イタリアは将来の方向として西独型の物価指数体系への移行を考慮している模様)。

以上のように英国、西独等はもとより、米国、フランスでも近年経済部門別の指数を拡充する方針を明確に打出している共通の背景として、多様化する利用者のニーズに応じて対象範囲等が明確な指数をとり揃える(これにより利用目的に応じた合成が可能)必要性が強まってきたことがあげられよう。ちなみに米国では、オイルショック以降の素原材料の高騰に直面して、素原材料から製品への価格波及プロセスを適確に把握するには、価格変動が重複してあらわれる総平均指数では必ずしも十分ではないとの批判が経済学者や産業界から出され、これを受けて加工段階別指数を基本指数に位置づけるに至ったものであり、現在進めている指数体系の改定もこうした各界の要望を踏まえたものに他ならない。こうした価格変動の重複計算に対する批判と併せ、デフレーター機能の充実を要請する声が強まっていることも見逃せない。欧米諸国では、もともと卸売物価指数がデフレーターとしてかなり広範に利用されているが、近年デフレーターとしての機能が一層重視される傾向にあるため、指数作成当局は加工段階別、産業別等の内訳指数を一層充実することでこうしたニーズに応じている。例えば米国、フランス、オランダでは、企業間の長期売買契約に関するエスカレーション条項に卸売物価指数が広範に使用されている(米国労働省が1979年に約6千の企業について調査したところ、その半数以上が生産者物価指数のデータをエスカレーション条項に使用)が、商品の価格動向を表す指数として、米国では加工段階別の完成品指数、フランスでは商品類別指数、オランダでは特殊分類の消費財指数がそれ

ぞれ利用されており、いずれの場合もその内容が逐次充実されてきている。英国でも70年代におけるインフレ進行の過程で導入された「インフレ修正会計制度^(注)」において、「時価評価計算のための価格指数」として卸売物価指数の各部門別指数が広く利用されているため、通商産業省では現行体系の枠内で採用品目数の拡充(電算機等の採用)に取り組んでいる。

(注) 企業会計処理にあたって固定資産や株式の簿価を時価で評価替えし、その後課税する制度(当面大企業に適用)。

2. 価格調査——実勢価格の調査が課題

(1) 価格調査のステージ

価格調査のステージは、各国とも企業間の取引が集中し、取引の中心価格が形成される段階を原則としている。すなわち、国産品(国内品および輸出品)についてはイタリア(生産者価格と卸売価格が混在)を除き商品の流通機能がメーカー段階に集中していることから、全て「生産者の販売価格」を採用している。ただ、西独では、イタリア同様、卸売段階にも価格形成機能があることから、生産者物価指数(生産者の販売価格指数)とは別に卸売業者の販売価格をベースに卸売物価指数も作成している。なお、イタリアは先行き西独にならって産業部門別の生産者物価指数の作成を考慮しているが、本指数作成にあたっては、現行卸売物価指数は卸売業者の販売価格のみを対象とする模様。

一方輸入品については、現在これを指数の対象に含めている米国、英国(投入物価指数)、フランス、イタリア、スイスでは、いずれも「輸入業者の国内販売価格」を調査することを原則としている。

(2) 価格調査の方法

実際の価格調査の面では、各国とも引続き「リ

バートや値引き等を調整した実勢価格の把握」を重要な課題としている。しかしながら、各国指数作成機関の不断の努力にもかかわらず、企業が価格データの報告に慎重な事情もあって、各国とも必ずしも十分に実勢価格をフォローできないでいるのが実情。

各国の具体的な価格調査の方法は以下のとおり。

イ. 間接調査が主体

——現在、全ての価格を直接企業から調査しているのは西独(法律で企業に報告義務を負わせている)、オランダの2国のみで、その他の国では多かれ少なかれ経営者団体の報告価格や業界紙、政府刊行物等に掲載の定価(リスト・プライス)を指数に採用している。このうちすべての価格をリスト・プライスによっているフランスでは、実際の価格変動と指数の動きが乖離しているとの批判が強いため、次回改定を機に従来の間接的な価格調査を全面的に廃止し、法律に基づき企業(約3千社を目標)から直接に価格を収集する方針。

ロ. 書面調査を主に一部電話調査等を併用

——価格調査は、各国とも書面調査(調査カードを毎月企業に送付し、当該企業が価格や値動きの理由を記入して返送)を原則としているが、これを補完するため部分的に電話による価格聴取(英国、西独等、ただし、価格が大きく変化する場合に限られている)や企業訪問(英国、スイス等、英国は調査先2,500社のうち年間100社程度訪問)を併用。

なお、価格調査先(企業)の選択については、各国とも①当該業界における取引シェアが高いことを大前提とし、これに加えて②価格形成を主導する立場にあること、③調査品目や価格に関する適確な情報が入手しやすいことなどを基準としている(有意選出法)。ただ、米国では、次回改定にお

いて調査先企業の選定に確率標本法^(注)を導入し、約3万(現行約3千)の企業から約14万(同約1万)の価格を収集する方針と伝えられ、初めての試みとして注目されている。

(注)「有意選出法」は、調査者が母集団を代表すると判断する対象企業を標本として抽出するのに対し、「確率標本法」は、確率理論に基づいて母集団の標本とする対象企業を無作為に抽出する方法。

3. その他

(1) 指数基準年の変更

指数基準年の変更について国連統計委員会では、「経済構造の変化に即応するため、原則として5年毎に行うのが適当」との勧告(1953年)を行

っているが、各国の対応状況をみると基準年の更新が5年を超えている国が多く、最近についてみると、とくに米国(現行1967年基準)、フランス(同1962年)、スイス(同1963年)でいずれも変更の間隔が相当長期化しているのが実情。

(2) 指数の季節調整

主要国の中で卸売物価について季節調整済指数を作成・公表している国は米国のみであり、その他の国では「卸売物価指数は需給のパロメーターであり、季節性による振幅は小さい」、「季節調整済指数はユーザーがデフレーターとして利用できない」などの理由から作成していない(ただし西独では中央銀行が独自に作成・公表)。

欧 米 主 要 国 の 卸 売

	米 国		フ ラ ン ス		西 独
	現 行	改 定 後 (完成目途 は1984年)	現 行	改 定 後 (完成目途 は1983年)	
名 称	生産者物価指数	同左	卸売物価指数	生産者物価指数	生産者物価指数
作 成 機 関	労働省労働統計局	同左	国立統計経済研究所	同左	連邦統計局
基 準 時 指 数 基 準	◦ 1967年(ラスパ イレス)	◦ 1977年(ラスパ イレス)	◦ 1962年、ただし 食料品は1949年 (ラスパイレス)	◦ 1979年(ラスパ イレス)	◦ 1976年(ラスパ イレス)
ウエイト基準	◦ 1972年	◦ 1977年	◦ 1962年、ただし 食料品は1949年	◦ 1979年	◦ 1976年
対 象 範 囲	◦ 国産品(含輸出品)と輸入品 ◦ 生鮮食品、電力、 ガスを含む	◦ 国産品(除輸出品*)	◦ 国産品(除輸出品*)と輸入品 (資本財、消費財 を含まない) ◦ 一部生鮮食品、 電力、ガスを含む	◦ 国産品(除輸出品*)	◦ 国産品(除輸出品*) ◦ 電力、ガスを含 み、生鮮食品を 含まない
品 目 数	◦ 約 2,800品目	◦ 約 10,000品目 (うち約 6,000品 目を公表)	◦ 866品目	◦ 約 1,000品目	◦ 不詳
価 格 数	◦ 約 10,000価格	◦ 約 140,000価格	◦ 不詳	◦ 不詳	◦ 15,104 価格
価 格 調 査 日	◦ 原則として毎月 13日を含む週の 火曜日	◦ 原則として月中 平均価格	◦ 毎月25日から月 末日までの間 (最後の週)の特 定日	◦ 四半期末日の価 格	◦ 毎月21日、また はそれに最も近 い取引日
調 査 価 格	◦ 国産品は生産者 の販売価格、輸 入品は輸入業者 の国内販売価格	◦ 生産者の工場渡 し価格	◦ 国産品は生産者 の販売価格、輸 入品は輸入業者 の国内販売価格 (付加価値税を 含む。ただし、 除付加価値税指 数を別途作成)	◦ 生産者の実際販 売価格(付加価 値税の扱いは未 定)	◦ 生産者の実際販 売価格(除付加 価値税)
価 格 デ ー タ	◦ 書面調査	◦ 同左	◦ 書面調査	◦ 書面調査(法定)	◦ 書面調査(法定)

* ただし、一旦国内市場に売られ、他の生産者、輸出業者を介して輸出される商品を含む。

物 価 指 数 の 概 要

—は主な改正点

英 国	イ タ リ ア	ス イ ス	オ ラ ン ダ	(参 考) 日 本	
				現 行	改 定 後
卸売物価指数(投入・産出物価指数<ネット・グロス両ベース>)	卸売物価指数	卸売物価指数	生産者物価指数	卸売物価指数	卸売物価指数(国内品)
通商産業省統計局	中央統計局	商工労働局	中央統計局	日本銀行	同左
<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1975年(ラスパイレス) ◦ 1974年(ただし1975年価格で修正) ◦ 投入物価指数は、国内品と輸入品、産出物価指数は国産品(除輸出品*) ◦ 生鮮食品、電力、ガスを含まない ◦ 約 2,000品目 ◦ 約 11,000価格 ◦ 月中平均価格 ◦ 投入価格は、運賃込み(輸入品はCIF価格+関税+国内運賃)、産出価格は工場出荷ベースで、いずれも生産者の契約価格(除付加価値税) ◦ 書面調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1980年(ラスパイレス) ◦ 1980年 ◦ 国産品(含輸出品)と輸入品 ◦ 生鮮食品を含み電力、ガスを含まない ◦ 約 350 品目 ◦ 約 5,500価格 ◦ 月中平均価格 ◦ 生産者・卸売業者、輸入業者の実際販売価格(除付加価値税) ◦ 書面調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1963年(ラスパイレス) ◦ 1959~1961年 ◦ 国産品(含輸出品)と輸入品 ◦ 一部生鮮食品を含む(電力、ガスについては不詳) ◦ 約1,500 品目 ◦ 約5,000 価格 ◦ 月末価格(毎月調査が原則ながら、商品群によっては3か月ないし1年毎) ◦ 国産品は生産者の販売価格、輸入品は通関後の価格で、いずれも実際の受渡し価格(除付加価値税) ◦ 書面調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1975年(ラスパイレス) ◦ 1975年 ◦ 国産品(除輸出品*) ◦ 一部生鮮食品を含む(電力、ガスについては不詳) ◦ 不詳 ◦ 約 36,500価格 ◦ 月中平均価格 ◦ 生産者の実際の工場渡し価格(除付加価値税) ◦ 書面調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 1975年(ラスパイレス) ◦ 1975年 ◦ 国産品(含輸出品)と輸入品 ◦ 電力、ガスを含み、生鮮食品を含まない ◦ 1,034 品目 ◦ 3,108 価格 ◦ 月中平均価格(旬価格の単純平均) ◦ 国産品(除輸出品)は第1次卸売段階の販売契約価格、輸出品はFOB価格、輸入品は輸入業者の国内販売価格 ◦ 書面および電話調査 	<ul style="list-style-type: none"> ◦ <u>1980年</u>(ラスパイレス) ◦ <u>1980年</u> ◦ <u>国産品(除輸出品*)</u> ◦ 未定 ◦ 未定 ◦ 同左 ◦ 第1次卸売段階の販売契約価格 ◦ 同左

	米 国		フ ラ ン ス		西 独
	現 行	改 定 後 (完成用途 は1984年)	現 行	改 定 後 (完成用途 は1983年)	
価 格 聴 取 先	<ul style="list-style-type: none"> 約 3,000 の 生 産 者、輸 入 業 者。一 部 政 府 機 関、商 品 取 引 所 < 公 設 市 場 >、業 界 紙 	<ul style="list-style-type: none"> 約 30,000 の 生 産 者 	<ul style="list-style-type: none"> 約 4 分 の 3 が 経 営 者 団 体、そ の 他 は、業 界 紙、政 府 刊 行 物 等 	<ul style="list-style-type: none"> 約 3,000 の 生 産 者 	<ul style="list-style-type: none"> 約 7,000 の 生 産 者 と 一 部 市 場 組 合、生 産 物 取 引 所
季 節 調 整	<ul style="list-style-type: none"> 主 要 類 別 お よ び 加 工 段 階 別 指 数 の 騰 落 率 を 季 調 	<ul style="list-style-type: none"> 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> な し 	<ul style="list-style-type: none"> 未 定 	<ul style="list-style-type: none"> な し
月 次 計 数 の 公 表	<ul style="list-style-type: none"> 翌 月 上 旬 央 ~ 上 旬 末 (確 報 は 4 か 月 後) 	<ul style="list-style-type: none"> 翌 月 央 (確 報 の 扱 い は 未 定) 	<ul style="list-style-type: none"> 翌 月 末 頃 (翌 々 月 に 確 報) 	<ul style="list-style-type: none"> 原 則 と し て 4 四 半 期 ベ ー ス の 計 数 を 翌 期 初 	<ul style="list-style-type: none"> 翌 月 央 ~ 下 旬
分 類 体 系	<ul style="list-style-type: none"> 基 本 分 類：農 産 物、加 工 食 品・飼 料 お よ び 工 業 製 品 の 3 大 類 別 と 内 訳 15 類 別 特 殊 分 類：加 工 段 階 別 (素 原 材 料、中 間 原 材 料、完 成 品) 	<ul style="list-style-type: none"> 新 体 系 は、個 別 品 目 指 数、投 入・産 出 物 価 指 数 (鉱 工 業 493 業 種)、加 工 段 階 別 指 数 (い ず れ も ネット ベ ー ス) か ら 構 成 	<ul style="list-style-type: none"> 基 本 分 類：食 料 品 (7 類 別)、燃 料 動 力 (6 類 別)、工 業 製 品 (13 類 別) の 3 大 類 別 と 内 訳 商 品 類 別 特 殊 分 類：輸 入 原 材 料、国 産 原 材 料、国 産 中 間 製 品 別 指 数 	<ul style="list-style-type: none"> 経 済 部 門 別 の 指 数 体 系 整 備 の た め、対 象 業 種 を 拡 大 し 250 産 業 部 門 類 別 の 指 数 を 作 成 	<ul style="list-style-type: none"> 基 本 分 類：31 の 商 品 類 別 特 殊 分 類：用 途 別 (た だ し 食 料、飲 料、た ば こ を そ れ ぞ れ 別 分 類)
指 数 体 系 の 変 遷	<ul style="list-style-type: none"> 1902 年 作 成 開 始。1978 年 3 月、加 工 段 階 別 の 「完 成 品」指 数 を 最 重 視、総 平 均 指 数 は 参 考 指 標 に と ど め る 扱 い に 変 更 す る と と も に、名 称 を 卸 売 物 価 指 数 か ら 生 産 者 物 価 指 数 へ 改 称。 [。輸 出 入 物 価 指 数 (四 半 期) も 作 成。] 		<ul style="list-style-type: none"> 1930 年 代 央 作 成 開 始。1970 年 11 月 以 降 総 平 均 指 数 の 作 成 を 止 め、上 記 3 大 類 別 の 指 数 を W P I と し て 個 別 に 発 表。 		<ul style="list-style-type: none"> 1949 年 に 作 成 開 始。P P I と ほ ぼ 同 時 期 か ら W P I、輸 出 入 物 価 指 数、原 材 料 物 価 指 数、建 築 物 価 指 数 等 も 作 成 し、経 済 部 門 別 物 価 指 数 を 重 視。 [。輸 出 入 物 価 指 数 (月 次) も 作 成]

英 国	イ タ リ ア	ス イ ス	オ ラ ン ダ	(参考) 日 本	
				現 行	改 定 後
<ul style="list-style-type: none"> 約 2,500 の生産者・輸入業者と若干の同業組合、官庁(通商産業省、農漁業食料省、エネルギー省等) なし 翌月上旬末頃 	<ul style="list-style-type: none"> 全国94の商工会議所と約500(家電製品等)の生産者 なし 翌々月初 	<ul style="list-style-type: none"> 約600の生産者・販売業者と3政府機関 なし 翌月初 	<ul style="list-style-type: none"> 約 4,500 の生産者 なし 2～3か月後(確報はレポーターの報告が揃い次第) 	<ul style="list-style-type: none"> 約 1,250 の卸売業者、生産者 なし 翌月上旬末頃 	<ul style="list-style-type: none"> 未定 なし 同左
<ul style="list-style-type: none"> 基本分類：製造業の主要19部門 	<ul style="list-style-type: none"> 基本分類：2大商品類別と23内訳類別 特殊分類：用途別 	<ul style="list-style-type: none"> 基本分類：11の商品類別 特殊分類：経済主体別、輸出入品別 	<ul style="list-style-type: none"> 基本分類：製造業の主要21部門 特殊分類：加工段階別、用途別 	<ul style="list-style-type: none"> 基本分類：17類別、68小類別および内訳商品群別 特殊分類：国内品・輸出入品別、産業別(工業製品・非工業製品別、企業規模別)および用途別 	<ul style="list-style-type: none"> 卸売物価・輸出入物価指数を輸出入物価指数に吸収。併せて卸売物価(国内品)と輸出入物価を統合した総合指数を作成、需要段階別・用途別指数を整備
<ul style="list-style-type: none"> 1900年代初にWPI総平均指数の作成を開始したが、1951年廃止。これに替えて現行の投入・産出物価指数を作成。 (開発中であった輸出入物価指数は予算の制約から当面作業を中断。) 	<ul style="list-style-type: none"> 1934年に作成開始。 現在経済部門別の生産者物価指数の作成を考慮中(その場合、現行WPIは卸売業者の販売価格指数に純化<現在は生産者、卸売業者混在>)。 	<ul style="list-style-type: none"> 1926年に作成開始(向う5年以内に基準時を見直す予定<その場合、投資財、耐久消費財も対象化>)。 作成当初から重視してきた総平均指数を今後も重視していく方針。 	<ul style="list-style-type: none"> 1935年にWPI総平均指数の作成を開始したが、SNAの発達に伴い1976年廃止。これに替えてPPIを作成(現在1980年基準に改定中)。 (輸出入物価指数(月次)も作成。) 	<ul style="list-style-type: none"> 1887年作成開始。WPIのほか輸出入物価指数(1949年作成開始)、投入・産出物価指数(1967年作成開始)も作成。 	